

復興ビジョンとその道程

JSTシンポジウム

震災からの復興を「活力ある街・地域」創りにつなげる
—地域の「潜在力」を引き出す社会技術—

2011.8.4 仙台市

鈴木浩

(福島大学名誉教授・福島県復興ビジョン検討委員会座長)

東日本大震災—津波(女川町)



東日本大震災の特質 1

➤ わが国の特別な時代潮流の中で発生した大震災であること。

① 経済的低迷(構造不況)

② 政治的混迷(国民不在の政争と国際的な信頼感の失墜など)

③ 社会的不安(人口減少・少子高齢社会、雇用不安, 年金不安, 居住不安・・・)

➤ 「経済的低迷」と震災への影響

① 衰退する地方経済と第一次、第二次産業を中心にした地域の直撃

- ・生産拠点の喪失、二重ローン問題、建築制限などによる再稼働困難
- ・原発による大気、土壌、水質、植物などの汚染と避難、土地利用困難
- ・風評被害

② サプライチェーンの切断

- ・国際的分業, 全国的な分業におけるリスクの発生

③ 地域循環型経済システムの衰退と国民生活におけるリスクの増大

- ・「遠い納豆」— 毎日の食糧や生鮮食品までもが全国的分業でよいか。

④ 雇用

- ・津波・原発被害による経済活動の崩壊と雇用喪失

⑤ エネルギー問題と経済における持続可能性

- ・自然再生エネルギー, 低炭素型社会に向けた経済活動の立ち遅れ

東日本大震災の特質 2

➤ 復興に向けた「政治的混迷」の影響

- ① 復興政策の主体は市町村、それをサポートしなければならない国や県の対応
 - ・進まぬガレキ処理、避難所や仮設住宅の対応、被災地の復興
 - ・見えない原発事故被災自治体の復興道程(受入自治体との協議の課題)
 - ・市町村首長の“孤独の政策決定”、**ディシジョン・メイキング**を支えるものは何か。
- ② 「原発事故」への対応
 - ・不安を増す放射線量と安全基準の考え方
 - ・混乱する避難勧告や計画的避難などの指示
 - ・収束が見えない原子炉や除染の対応
- ③ 「減災」という考え方と現地での混乱
 - ・津波被害地区の建設抑制は減災対応になるか、「高台移転」は減災か。
 - ・漁業、農業は守れるか。

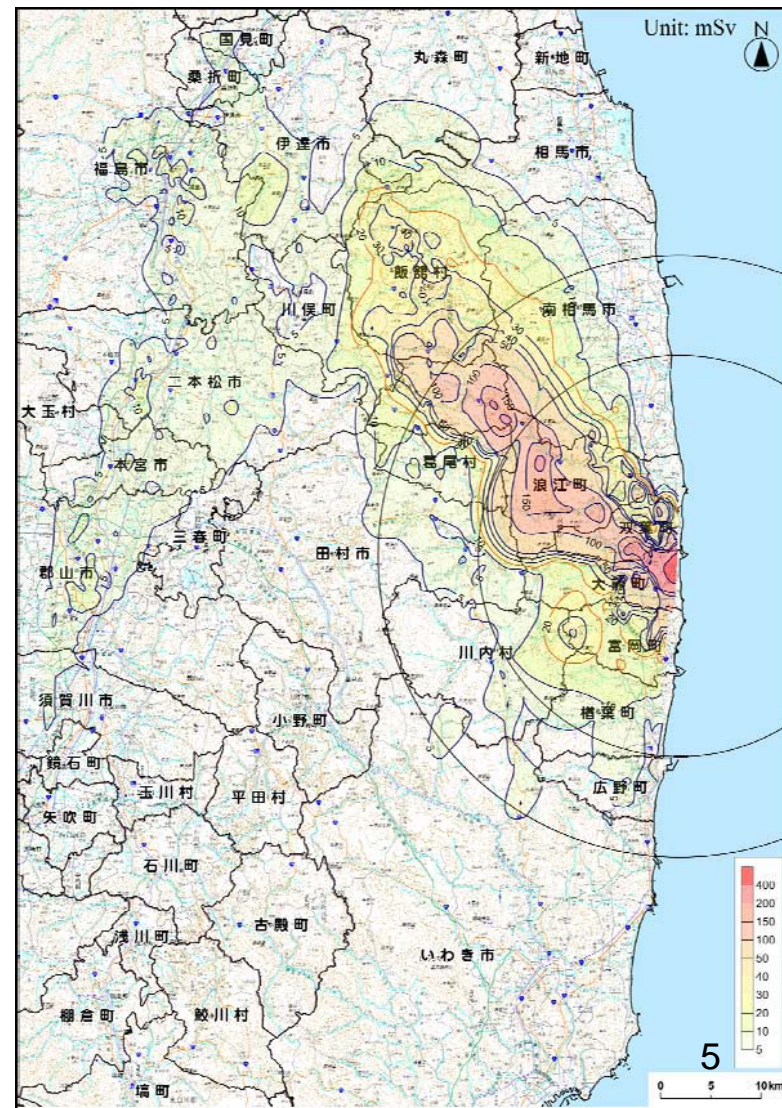
➤ 「社会的不安」への影響

- ① 人口減少・高齢社会のさらなる加速と**コミュニティ**の維持困難
- ② 避難所、仮設住宅における**人権と生活保障**、**プライバシー**と「**生活の質**」の低下
- ③ 心理的な障害などの二次災害の危険性
- ④ 農作物や水産物の汚染、土壌汚染、水質汚染→生態系への影響
- ⑤ **遠隔地避難者**の不安

福島・原発事故—予想放射線量



積算線量推定マップ(2012.3.11)
2011.5.25 24:00までの実測値を使用
(文科省発表)



福島・原発事故－避難した人々



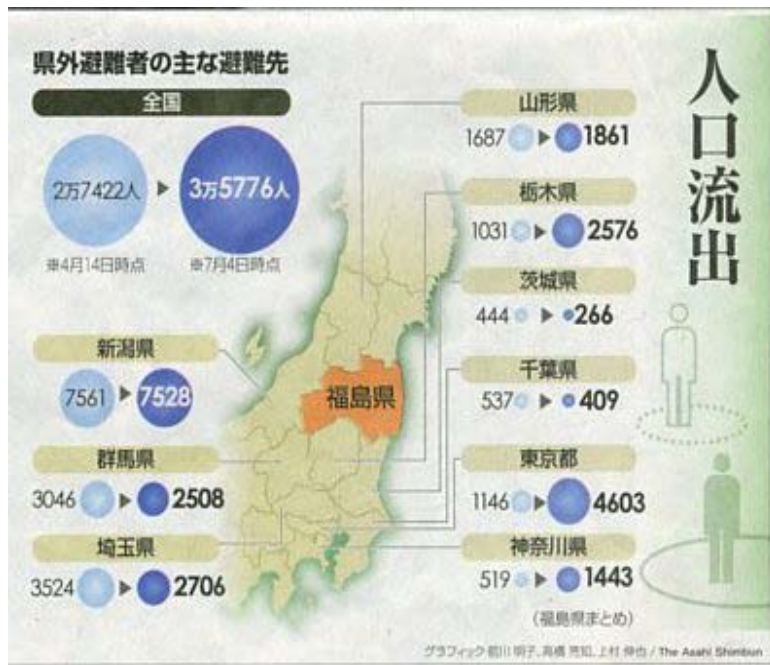
7月13日現在
(福島県による)

福島・原発事故—避難住民の意向(アンケート調査から)



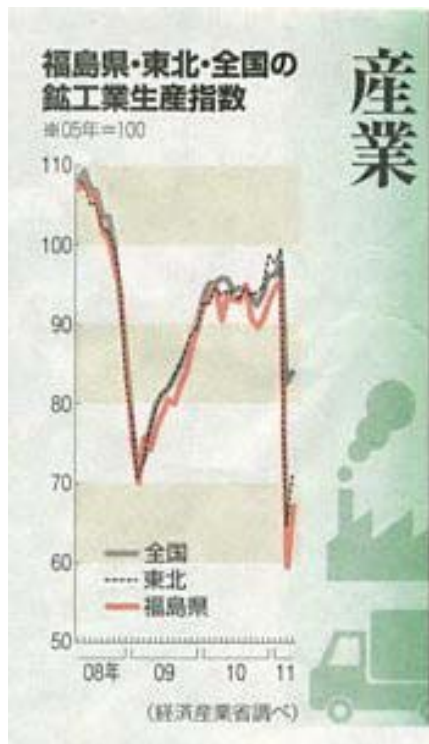
避難住民へのアンケート調査による(朝日新聞6/24)

福島・原発事故—縮む福島 1



福島県調べ(朝日新聞7/10)

福島・原発事故—縮む福島 2

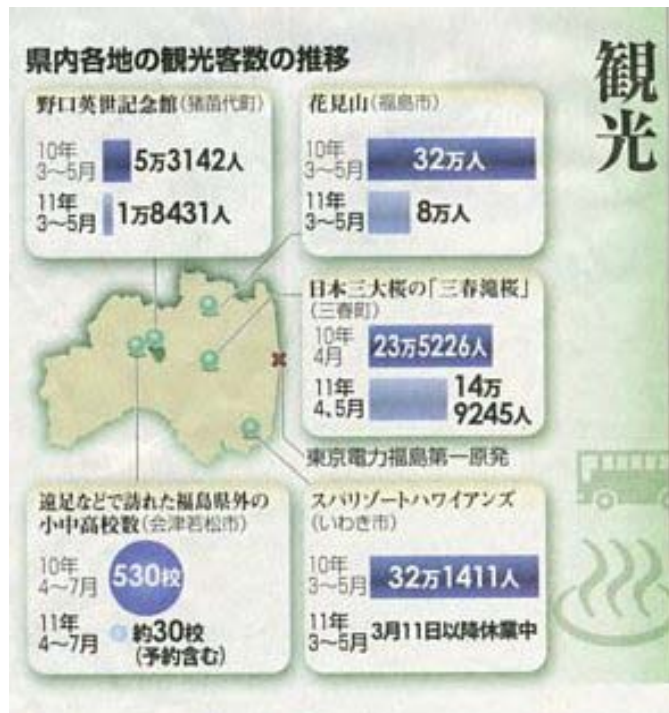


経産省調べ(朝日新聞7/10)



厚労省調べ(朝日新聞7/10)

福島・原発事故－縮む福島3



各地商工団体調べ(朝日新聞7/10)

福島県復興ビジョン 基本理念1

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

- 今回の災害で最も深刻な被害を受けたふくしまの地においては、「**脱原発**」という考え方の下、原子力への依存から脱却し、**再生可能エネルギー**の飛躍的な推進を図るとともに、**省エネルギー**や**リサイクル**などを強力に推進し、環境との共生を図る。
- 同時に、多様なエネルギーの組み合わせ等により地域で**エネルギー自立**を図る**多極分散型のモデル**や、**再生可能エネルギー関連産業**などの集積により環境との共生と経済的な**活力が両立するモデル**を世界に先駆けて提示していく。
- さらに、効率性のみを偏重することなく、交通基盤、情報通信基盤等のハード・ソフトの両面において様々な手段を確保し、万一の際に対応できる、安全で安心な社会を構築する。
- 原子力災害を克服し、さらに、子どもから高齢者まですべての県民が安全で安心に暮らすことができる社会をめざす。

- ・福島の復興は原発との向き合い方が大前提である。
- ・新たな再生可能エネルギーの飛躍的な活用と関連産業の集積などのモデル地域に

福島県復興ビジョン 基本理念2

ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興

- 全県民が今回の大震災を自らのものとして受け止め、特に被害が大きかった**浜通りを中通りや会津が支えていく**などして、「ふくしま」全体で復興を進める。
- 県民、企業、民間団体、市町村、県など、**県内のあらゆる主体が力を合わせて**、県民が希望と意欲を持てる「新生ふくしま」に向けて復興の取組みを進める。
- 国内外でふくしまを愛し、ふくしまに心を寄せるすべての人々の力を結集して**本県の復興を進める。
- 復興にあたっては国の支援は欠かせない。特に**原子力災害に関しては、国策としてのエネルギー政策を主導してきた国が全面的な責任を持つべきである。**
- しかし、復興は地域が主体となって取り組むと共に、**市町村と福島県が力を合わせて進めていく必要がある**ことは言うまでもない。

- ・広域連携の枠組みと県庁出先機関などによる連携シナリオの作成など
- ・IAEA(国際原子力機関)、ICRP(国際放射線防護委員会)、WHO(世界保健機関)、UN(国際連合)などの国際機関にも連携と支援の申し入れをすべきと考えている。

福島県復興ビジョン 基本理念3

誇りあるふるさと再生の実現

- 今回の大震災では、改めて人と人との助け合いの大切さが再認識された。ふくしまの宝である**地域のきずな**を世界に通ずる価値として守り、育て、そして世界に発信していく。
- 避難を余儀なくされた県民が**ふるさとに戻ることができた日にふくしまの復興が達成される**という思いを県民すべてが共有しながら復興を進める。
- ふるさと帰還の取組みを行う中で、**地域のきずながさらに一層高められたコミュニティづくりを進める。**
- そして、ふくしまの未来を担う**子どもたちが本県に対する誇りを持てるようなふくしまの再生を図る。**

- ・地域コミュニティ再生のために、大学生などによる“コミュニティ・アクション・プログラム”の開発など。
- ・全国の自治体に福島窓口を開設してもらうなど、連絡を取りやすくする。

福島県復興ビジョン 7つの主要施策

- 緊急的対応
- ふくしまの未来を見据えた対応
 - ① 応急的復旧・生活債再建支援・市町村の復興支援
 - ② 未来を担う子ども・若者の育成
 - ③ 地域のきずなの再生・発展
 - ④ 新たな時代をリードする産業の創出
 - ⑤ 災害に強く、未来を拓く社会づくり
 - ⑥ 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり
- 原子力災害対応
- ⑦ 原子力災害の克服

- ・緊急的対応を特別の施策として位置づけ、避難所・応急仮設住宅などでのQOLの向上などの配慮をする。
- ・子供の教育や若者の就職などの支援などを重視。
- ・再生可能エネルギーなどの集積によって、時代をリードする産業の育成や持続可能な社会の形成を目指す。
- ・とにかく原発の撤去が福島再生の前提である。

大震災にしなやかに立ち向かうということ

1. 防災対策の基本

- ①地震・津波予知技術の向上
- ②避難技術の向上
- ③情報伝達技術の向上
- ④市街地復興とインフラ整備における自然環境や地形地質の重視
(大規模な宅地造成や埋め立ての抑制)
- ⑤究極の自己決定(コミュニティ単位、企業などの組織単位、個人単位)
- ⑥防災計画、防災協定の充実、広域連携と協働の仕組み

2. 復旧・復興の道筋

- ①被災者や被災地に寄り添う目線(人権、プライバシー、「生活の質」、心のケアを含む健康管理) — まだまだボランティアは足りない！
- ②緊急を要するガレキ処理と仕事確保、住まいの確保そしてコミュニティの視点
- ③長期化する避難所や仮設住宅などの応急対策の充実が、その後の復旧・復興計画のエネルギーを生み出すという視点が重要。
- ④市町村主体の復興計画の策定と県や国による支援。
- ⑤自然再生エネルギー活用と新たなライフスタイル、新たな地域社会や都市像(コンパクトシティ)、新たなビジネスモデル(地域循環型サプライチェーン)の追求

**私たちは、この都市を、
私たちが引き継いだ時よりも、
損なうことなく、より偉大に、より良く、
そしてより美しくして、次世代に残します**

—古代ギリシャのアテネ人が新たに市民になる際の誓約—
(リチャード・ロジャース+フィリップ・グムチジャン著
「都市—この小さな惑星の」より)



Many thanks